

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：37109

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01658

研究課題名(和文) スポーツ・リテラシー教育における児童・生徒のスポーツ観形成に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study on Students' view of Sports in Sports Literacy Education

研究代表者

中島 憲子 (NAKASHIMA, NORIKO)

中村学園大学・教育学部・准教授

研究者番号：00301721

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：体育授業に関する学びの履歴調査の比較(2007年と2018年調査)から、中学および高校体育に関して「体育の愛好的態度(体育の好嫌)」には変化が認められなかった。「教科としての有用性」において、中学では高まっていたが、高校では低下していた。さらに中学女子の体育授業成果には改善がみられたが、高校女子は変化がなかった。以上のことから高校における体育授業・スポーツ教育に問題が山積している可能性を示唆する結果となった。

東アジアの共同研究者における国際会議を2019年1月に開くことができた。そこでは約20年間にわたり関係づくりと共同研究の成果によって、今後の共同研究体制の構築がさらに可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

スポーツや運動は世界中の人々にとって欠かすことのできない文化的教養の一つであるが、学校教育の中における「スポーツ・リテラシー(文化的教養としてのスポーツの基礎・基本)」としての学びや経験がその人生を豊かにするための文化的教養として成果になっているかについて疑問を持つ。そこで、実際に学ぶ児童や生徒を対象にした「学びの実態」と「スポーツに対する価値意識・スポーツ像」についての関係を明らかにした。学校期にそのスポーツ・リテラシー獲得のために、体育授業や運動部活動がどのように実施されたか(目標・方法・内容・成果など)について検証することによって今後のスポーツ教育・体育教育の在り方を改善できる。

研究成果の概要(英文)：From the comparison of the Learning Career Assess Scale (LCAS) survey on PE Classes (2007 and 2018), there was no difference in the "affective attitude to PE (like or dislike)" regarding physical education in junior high school and high school. Regarding "Sense of Value of PE" it was higher in junior high school but lower in high school. Furthermore, although the results of PE classes for junior high school females improved, those for high school females did not change. The above results suggest that there may be many problems in PE classes and sports activity in high school.

We were able to hold an International Conference for East Asian collaborative researchers in January 2019. Through the results of building relationships and collaborative research over the past 20 years, it became possible to build a collaborative research system in the future.

研究分野：スポーツ教育学

キーワード：スポーツ観 学びの履歴 スポーツ・リテラシー 学習成果 スポーツ価値意識 教員養成システム 国際比較

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) スポーツ・リテラシーと学校体育

人々が人間らしく且つ豊かな生活を享受する上で「スポーツ・リテラシー」は文化的教養の一つとして欠くことのできないものとなっている。それほど、近年のスポーツにみられる大衆化・高度化の進展は注目に値する成果であり、急激な発展や高速化された情報社会において、市民レベルのスポーツ文化活動は、①「する」スポーツ中心から、「する」・「観る」・「視る」・「読む」・「話す」・「支える」スポーツへと参加態様の多様化し、②「学校・職場」から「地域・クラブ」へとスポーツ活動の場が変化し、③青少年・勤労世代中心から女性および中・高齢者への参加者層の広がりへと変化してきた。しかしながら、スポーツへの関与が多様化してきた中で、人々が創り上げてきたスポーツ文化そのものを素材として展開される学校期の「体育授業」や「クラブ・部活動」、「体育行事」など、教育における教科および学校全体を通して指導がなされているが、スポーツ・リテラシー教育のシステムは「それら」へ対応してきたといえるだろうか。

海野らは、スポーツ・リテラシー概念として「市民としてスポーツを楽しむ上に必要な力」言い換えれば「スポーツにアクセス（する－観る－視る－読む－話す－支える）し、分析・鑑賞・評価しながら、多様な形態でスポーツ・コミュニケーションを創り出す力」と定義している。また、このようなスポーツ・リテラシーを構成する内容として、①「スポーツに関する知識・概念、技能」、②「スポーツに関する知識・概念、技能」を獲得する方法、または獲得した知識・概念、技能を現実のスポーツ分析・鑑賞・評価に適用するスキル、③スポーツに対する価値意識・態度、の「三つの力」が最低限として想定されることを示している。つまり、スポーツは今や実生活に深く根を下ろした文化活動であり、スポーツに関する文化的教養（最低限の①②③）は、その時々必要と要求に即して内容を更新し、生涯にわたって学び続けながら獲得し、形成していくものであるとしている。

(2) 組織的スポーツ活動経験における多大な影響力

上記に示すように、スポーツに関する文化的教養は生涯にわたって学び続けながら獲得し形成していくものであるとしているが、すでに筆者らが行ってきた研究結果によれば、学校期を終えた大学生に形成されたスポーツ観は、学校期の体育授業からの影響ではなく、運動部活動やクラブ活動といった組織的スポーツ活動所属経験からの影響を受けて形成されることが明らかとなった。加えて、スポーツに対する価値意識の形成も、組織的スポーツ活動経験のある者ほど、高い価値意識を持ち得ている結果も示されている。それだけ、個々人がもつスポーツ観には、学校期に所属する組織的スポーツ活動経験によって影響を及ぼしていることがわかる。

2. 研究の目的

本研究では、スポーツに関する教養としてのスポーツ・リテラシー教育が、実際の学校体育授業の中にどのレベルで実現され、享受され、各人々のスポーツ観形成に寄与しているのかについて、国際比較調査を通して明らかにするものである。加えて学校期終了後のスポーツ活動への影響についても分析したいと考える。そのために、まず①体育授業において指導されている教授内容と実際の子どもの学びの実態との関連性を整理し（学びの履歴調査を用い）、②それらとスポーツ観に関する調査の実態把握を行うことによって、③それらの結果を国内、もしくは国間において比較分析し、学校体育授業におけるスポーツ・リテラシー教育の価値性・有用性について示唆を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 学びの履歴調査（LCAS : Learning Carrier of Assess Scale Battery）

小学校・中学校および高校において、どのような学びの経験を体育授業で行っているかについて測定する体育授業における「学びの履歴測定バッテリー」を用いて、「体育の授業に関する調査」の質問紙調査を実施した。

日本での調査時期は2018年4～5月。調査対象は、中学1年生295名、高校1年生443名、大学1年生640名とした。韓国においては、調査時期は2018年3～5月。調査対象は、中学1年生621名、高校1年生787名、大学1年生456名とした。また、質問紙調査票をWEBアンケートへと変換し、各学校の体育教師や学級担任の協力を得て、各個人のPCなどを用いてインターネットでの回答を求めた。

(2) スポーツ観・スポーツ価値意識に関する調査

筆者らが2012年度に作成した「スポーツに対する意識調査」を実施した。日本における実施時期は、2018年4～6月である。調査対象は福岡および愛知の大学一年生417名を対象とした。韓国におけるスポーツ観調査は2018年3～5月にかけて実施し、調査対象は大学1年生499名とした。また、質問紙調査票をWEBアンケートへと変換し、各大学の体育教師の協力を得て、各個人のPCなどを用いてインターネットでの回答を求めた。台湾における調査は、2018年9～11月、調査対象は大学1年生318名とした。

4. 研究成果

(1) 女子生徒からみた体育授業の実態と課題

筆者らは2003年に実施した複合的調査において、とりわけ「体育授業に対する態度」「運動有能感」の調査において男子に比べ有意に得点が低かった女子の体育指導を、カリキュラムと指導

方法の両面から改善することの重要性を指摘した(海野ら、2006)。さらに 2007 年に実施した「LCAS」では、学習成果に有意な男女差が認められた。また、卒業後の生活の中で役立つものであるかどうか(=体育の有用さの認知)について尋ねてみると、小学校から中学への進学に伴って大きく低下していることが明らかとなった(中島ら 2007)。このようなことから中高生の女子生徒たちは、体育授業の中で学びから疎外されている現実、そして彼女たちが体育授業に参加する意味を「学びの場」から「友だちとのふれあい・気晴らしの場」へと変換してきている傾向を指摘した。さらにこの傾向は日本に限定されたものではなく、H. Dismore ら(2006)の研究においても酷似した指摘が報告されている。それらの指摘から約 10 年を経過した今、そういった傾向はどういった変化をもたらしているのかについて検証した。その際、本研究の 2018 年「LCAS」を用いて、体育授業における女子生徒の学習成果や教科に対する有用性の形成が 10 年前の調査結果との比較・分析を通して、女子生徒に直面する課題を明らかにしたものを示す。

①体育授業に対する愛好度と教科としての有用性の実態

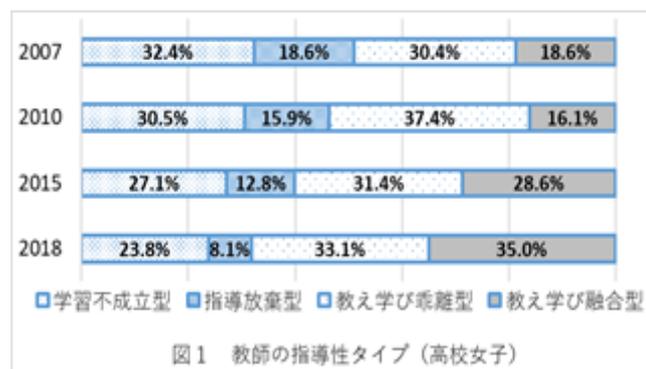
中学校および高校の女子生徒において 2007 年から現在にかけて「体育授業に対する愛好度(好嫌)」に有意な経年変化はみられなかった。一方、体育の教科としての有用性(3 項目、範囲: 3~12 点)得点において、中学女子では経年変化に有意な増加がみられた(2018・2015>2010>2007、8.86・8.67>8.15>7.63、p.05)ものの、高校女子における「教科としての有用性」の経年変化は「愛好度」と同様に有意な差が認められなかった。

②学習成果の実態

中学女子の「学習成果」得点は 2007 年よりも 2018 年の方が有意に高くなっていった(2018(36.80)>2007(35.23)、p<.05)。その得点上昇は、「共同・共感」因子、および「実践的知識・理解」因子がその上昇に起因していた。一方、高校女子の「学習成果」は有意な変化は認められなかった(2007=36.38、2018=35.99)。因子別で分析すると「楽しさ感得」因子のみに、2018 年より 2007 年の方が楽しさを実感していたことは明らかとなった(2007(9.47)>2018(9.08)、p<.05)。つまり、高校期の体育授業では、現在よりも 10 年前のほうが体育を楽しんでいたということがわかる。

③高校女子の教師の指導性タイプと「学習成果」との関係

なぜ高校女子だけに変化が認められないのだろうか。そこで教師の指導性タイプの割合の経年変化をみてみると、最も理想的である「教え学び融合型」タイプは、2015 年及び 2018 年調査は増加傾向にあり、逆に「指導放棄型」タイプは減少する傾向が認められた。このように教師の指導性タイプに経年変化が認められる一方、指導性タイプに影響するであろう「学習成果」はその変化に応じて高まる傾向を示していなかった。このことから、高校女子の体育授業には他に根深い問題を孕んでいることが推察された。



(2) LCAS の比較を通してナショナル・カリキュラム改訂を再考する(スポーツ・リテラシーの存在)

ここでは、旧学習指導要領(体育)がもたらした結果を評価する LCAS を用いて、体育科固有の成果と課題について明らかにした。その際、使用したデータは、2018 年と 2010 年に実施したものである。

①「学習成果」次元の特徴

中学校の「学習成果」得点は、2018 年の現在のカリキュラムでは 2010 年より高くなっていった(2018(36.75)>2010(32.25)、p<.05)。各因子別にみると、「実践的知識・理解」、「運動有能感」、「楽しさ感得」において、2010 年に比して 2018 年が有意に高くなっていった。一方、高校の「学習成果」得点は、2010 年と 2018 年の間に有意差は認められなかった(2010=35.56、2018=35.70)。また、「学習成果」の各因子得点は中学校と高校で異なっていた。例えば、「実践的知識・理解」は中学も高校も上昇している一方(中学; 2018(8.91)>2010(8.28)、高校; 2018(8.53)>2010(8.21)、p<.05)、高校の「共同・共感」は 2010 年から 2018 年へ低下傾向が認められた(2010(9.76)>2018(9.49)、p<.05)。

②「教師の指導性」次元、愛好度、有用性の特徴と関係性

「教師の指導性」次元においては、中学、高校共に 2010 年から 2018 年へ増加傾向を示した(中学; 2018(74.90)>2010(70.68)、高校; 2018(71.76)>2010(70.45)、p<.05)。各因子別に比較したところ、中学校では 6 因子中 5 因子において上昇傾向を示したものの、高校では上昇傾向を示した因子が、6 因子中 3 因子に留まっていた点特徴的であった。このような結果は、中学校体育授業に比べて高校体育授業に何らかの問題が存在することを示唆していると思われる。

次に、「体育の愛好的態度」と「教科としての有用性」の結果を示したものである（右図）。中学では「愛好的態度（好嫌）」に対しては変化は認められないが、教科としての役立ち感を示す「教科としての有用性」は2010年より2018年の方が高くなっていった。一方、高校では共に有意な低下傾向を示した。先に示した「学習成果」の因子に見られた特徴でも示したように、高校の体育授業には何らかの重要な課題が潜んでいると考えられる。



そこで、「教科としての有用性」得点を高得点群、中得点群、低得点群の3群に分け、その低得点群に所属する生徒の「学習成果」4因子に対して、何が「教科としての有用性」得点に影響しているかについて検討を加えた。すると、体育の有用性が低い「低得点群」は、「学習成果」次元である「実践的知識」因子が有意に影響していることを示していた。また、2010年および2018年のそれぞれの年において中学および高校共に、「実践的知識・理解」因子が「教科としての有用さの認知」に対して強い影響を及ぼしていた。結局は、体育で扱う「知識・理解」が教科としての価値（有用性）を高めることに最も影響が強いことを示唆していると考えられる。

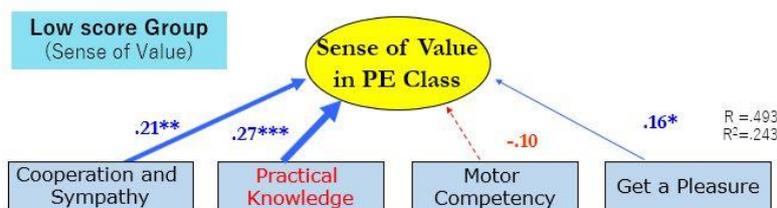


Figure Relationship between Sense of Value and Learning Products

「教師の指導性」次元の各因子得点において、「認知的指導」が他の因子に比して相対的に低いことがわかる。中学や高校において体育教師らは、規律やルールを守らせつつ、共感的な雰囲気や授業づくりで情熱を注ぎ、学び方も教えるが、その基盤になる「知識（認知的指導）」が十分に教授されていないことを示していた。しかし、皮肉にも生徒たちは学ぶ「知識」が、最も「体育科の教科としての価値（有用性）」に最も影響を与えるということを教えてくれた。



③「学習への構え」次元の特徴

さらに、生徒の「学習への構え」次元については、規律遵守については高い得点で推移し、さらに上昇傾向を示しているが、問題は「自覚的学習」が2010年よりも有意に低下していたことである。



このような結果から、以下の点が指摘できるであろう。

- ・2008年改定は、「楽しい体育」から「知識重視の体育」へ改革され、その結果、「基礎基本の習得」や、「共同・共感」、「実践的知識・理解」の成果としての高まりを見ることができた。
- ・一方、それらの成果は「教え方指導」や「自覚的学習」、「教え合い」といった生徒たちの学習への構え（態度）へ結びつかなかった。

現在すでに新しいカリキュラムが展開され、知識重視の体育から、それらを活用する力を求められ、さらに主体的で深い学びを要求されている。その目標に対して前回の結果から出た問題を引き取るには、活用されるための体育科固有の内容とそれを活用する方法を絡めていかなければ、同じ轍を踏む可能性をはらんでいると危惧する。

以上、(1)(2)の結果を踏まえると、旧指導要領下における学びの成果は、とりわけ高校において、生涯スポーツへとつなげる目標としての「学習成果」が得られていないという可能性が示唆される。また、續木らの研究(2016)においても体育嫌いの存在は体育教師の指導の仕方によって生産されていることを指摘している。これらは文部科学省が指摘するように二極化現

象であることの一端を示すと考えられるが、将来に渡り、スポーツや体育の価値を高めていき、スポーツ・リテラシーの土台としての「知識・技能」を学習していく学校体育は、学校期において学習する機会を十分に果たしているとは思えない。

(3) 第1回東アジアスポーツ・身体リテラシー教育学会開催（台湾・韓国・日本）

世界中の多くの国・地域が過去10年以上の間に、体育のナショナル・カリキュラムを改革してきている。それは、一方で、子どもたちの体力の低下、肥満の増大、運動不足のライフスタイルの広がり、医療費の高騰といった「スポーツ/リテラシーの土台の崩れ」を理由としている。他方、アカウンタビリティ体制の広がりの中で、体育科は、学校における教科としての存立根拠を改めて主張せざるを得ない状況が強まってきている。ところが、各国・地域の体育カリキュラム改革の前提として、子どもたちの体育授業における学びの実態に関する実証的データにもとづいた改革はほとんど見られないし、あったとしてもその結果は体育科の明るい未来を照射するものとはなっていない。

こうした状況の中で、筆者らは2001年から東アジアにおける体育教育研究をスタートし、中国（2001～）、韓国（2002～）、台湾（2002～）、タイ（2003～）のスポーツ教育学研究者らと国際的な共同研究の継続・推進を重ねてきた。この間、日本では2度のナショナル・カリキュラムの改訂が行われたが、私たちの国際共同研究がわずかながらも影響力を及ぼしてきたことも事実である。しかし気がかりなのは、調査の結果はナショナル・カリキュラムが改訂されたにもかかわらず、大きく好転していないこと、結果の傾向にあまり変化が見られないことであった。そこで、私たちそれぞれの国・地域において体育ナショナル・カリキュラムが新たに実施に移される、あるいは新たなカリキュラムが公表される寸前のタイミングで、これまでの研究の成果を総括し、また、今後の共同研究へ向けた意見交流を行うために、三か国の共同研究者を招聘し、国際学会を開催した。

①主催：Association for Sport and Physical Literacy Education for All (afSPLEA)

②日時：2019年1月26日（土）・27日（日）

③会場：九州産業大学3号館、福岡市東区松香台2-3-1

④テーマ：“東アジアにおけるスポーツ・身体リテラシー教育の可能性”

⑤演題：

- ・韓国体育科教育課程の目標と内容の変遷 (Hwang Youngsung：釜山大学)
- ・日本の体育授業の現状と新学習指導要領の問題点：LCAS調査の結果から (黒川哲也：九州産業大学)
- ・Why the PE National Curriculum has remained unimplemented in Taiwan? (Keh Nyit Chin: National Taiwan Normal University)
- ・What's our mission, as researchers, for the international cooperation in sport education? : In case of support and research in/on popularizing School PE into developing countries (海野勇三：愛知学院大学)
- ・Taiwan story –about the collaboration research– (Ching-Hsiang Chen: China Medical University, Taiwan)
- ・History of Ours Collaborations from 2002 (中島憲子：中村学園大学)

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 中島憲子、黒川哲也、鐘ヶ江淳一、門田理代子、口野隆史、海野勇三
2. 発表標題 女子生徒がみる体育授業の実態と課題 - 学びの履歴調査から -
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第38回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒川哲也、門田理代子、中島憲子、口野隆史、鐘ヶ江淳一、海野勇三
2. 発表標題 教師の価値志向性と体育授業における学びの実態との関係
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第38回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 門田理代子、鐘ヶ江淳一、海野勇三、口野隆史、中島憲子、黒川哲也
2. 発表標題 明文化されたカリキュラムと現実との育ちとの狭間 - 途上国のデータから推察する -
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第38回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鐘ヶ江淳一、門田理代子、中島憲子、黒川哲也、口野隆史、海野勇三
2. 発表標題 途上国に対する国際教育支援の方法論の検討 - ボトムアップ型支援に求められる支援効果の検証方法 -
3. 学会等名 日本スポーツ教育学会第38回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島憲子
2. 発表標題 学生自身の体育授業観を問い直す - 望ましい授業のために何を何で教えるか -
3. 学会等名 九州体育・スポーツ学会第67回大会トピック・セッション(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島憲子、黒川哲也
2. 発表標題 Gender Message Emerged from the Actual Condition of PE Class in Japan
3. 学会等名 The Eighth Pacific Rim Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 續木智彦、中島憲子
2. 発表標題 Physical Education and Sport Providing Hope to the Oppressed: Listen to What Students Disliking PE Are Really Thinking
3. 学会等名 The Eighth Pacific Rim Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中島憲子、黒川哲也、鐘ヶ江淳一、海野勇三
2. 発表標題 A Justice and Inclusion in PE class in Japan: Issues to overcome and the actual condition of the gender gap
3. 学会等名 Re-imagining Education for Democracy Summit (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒川哲也、中島憲子、鐘ヶ江淳一、海野勇三
2. 発表標題 Re-vision of Physical Education Class to Rise Hope up to the Oppressed: Critical Sport Literacy as cultural education and the Cultural reconstruction-oriented PE class
3. 学会等名 Re-imagining Education for Democracy Summit (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鐘ヶ江淳一、中島憲子、黒川哲也、海野勇三
2. 発表標題 On the methodology of international education support for development of school physical education in Cambodia: Breaking out into moving channels between academic research and practical activity
3. 学会等名 Re-imagining Education for Democracy Summit (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 海野勇三、鐘ヶ江淳一、黒川哲也、中島憲子
2. 発表標題 How Should We Practice “ International Cooperation in Education ” ? : In case of support and research in/on popularizing School PE into developing countries
3. 学会等名 Re-imagining Education for Democracy Summit (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	門田 理代子 (KADOTA RIYOKO) (40641866)	九州産業大学・健康・スポーツ科学センター・助教 (37102)	研究分担者として2017年度および2018年度のみ

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	口野 隆史 (KUCHINO TAKASHI) (60192027)	京都橋大学・発達教育学部・教授 (34309)	
研究分担者	續木 智彦 (TSUZUKI TOMOHIKO) (60468791)	西南学院大学・人間科学部・講師 (37105)	
研究分担者	鐘ヶ江 淳一 (KANEGAE JUNICHI) (90185918)	九州産業大学・人間科学部・教授 (37102)	
研究分担者	黒川 哲也 (KUROKAWA TETSUYA) (50390258)	九州産業大学・人間科学部・教授 (37102)	
研究分担者	海野 勇三 (UNNO YUZO) (30151955)	愛知学院大学・教養部・教授 (33902)	